



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 AGC株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5201 URL <http://www.agc.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 島村 琢哉
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 玉城 和美 (TEL) 03-3218-5603
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月2日 配当支払開始予定日 平成30年9月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け説明会)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績 (平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前 四半期利益		四半期 純利益		親会社の所有者に 帰属する四半期純利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	745,499	8.0	60,305	22.4	64,933	32.9	53,115	25.6	48,127	28.2	△10,369	-
29年12月期第2四半期	689,989	10.4	49,286	23.6	48,860	32.8	42,301	45.2	37,540	38.9	41,170	-

	基本的1株当たり 四半期純利益	希薄化後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	213.05	212.01
29年12月期第2四半期	163.29	162.50

※当社は平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期純利益及び希薄化後1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	2,213,481	1,266,211	1,158,391	52.3
29年12月期	2,228,560	1,289,895	1,184,034	53.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	-	10.00	-	55.00	-
30年12月期	-	55.00	-	-	-
30年12月期(予想)	-	-	-	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年12月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期の期末配当金は11円となり、1株当たり年間配当金は21円となります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に帰 属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,550,000	5.9	135,000	12.8	123,000	7.5	92,000	16.0	80,000	15.6	354.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) AGCフラットガラス・フィリピン社

(注) 詳細は8ページ「1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は8ページ「1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年12月期2Q	231,978,181株	29年12月期	235,177,781株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	6,284,016株	29年12月期	9,204,032株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年12月期2Q	225,904,200株	29年12月期2Q	229,898,363株

※ 当社は平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなど様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、補足資料を作成しており、当社ウェブサイトに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	3
(要約四半期連結純損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	3
(要約四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	5
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報)	10
(その他収益及びその他費用)	11
(重要な後発事象)	11

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	126,417	129,884
営業債権	260,497	248,107
棚卸資産	261,708	263,842
その他の債権	43,774	49,600
未収法人所得税	5,570	4,491
その他の流動資産	24,554	28,111
流動資産合計	722,522	724,037
非流動資産		
有形固定資産	1,060,601	1,073,524
のれん	78,757	75,736
無形資産	58,038	55,604
持分法で会計処理されている投資	39,575	37,387
その他の金融資産	234,896	212,531
繰延税金資産	23,157	20,203
その他の非流動資産	11,011	14,457
非流動資産合計	1,506,038	1,489,443
資産合計	2,228,560	2,213,481
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	159,489	142,298
短期有利子負債	73,666	61,636
1年内返済予定の長期有利子負債	63,629	86,031
その他の債務	127,580	156,714
未払法人所得税	12,210	9,303
引当金	1,893	1,330
その他の流動負債	16,819	14,288
流動負債合計	455,288	471,604
非流動負債		
長期有利子負債	351,789	361,249
繰延税金負債	59,492	40,323
退職給付に係る負債	50,585	56,075
引当金	10,045	7,104
その他の非流動負債	11,463	10,911
非流動負債合計	483,376	475,665
負債合計	938,665	947,269
資本		
資本金	90,873	90,873
資本剰余金	101,420	101,479
利益剰余金	735,653	760,437
自己株式	△43,629	△29,803
その他の資本の構成要素	299,716	235,404
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,184,034	1,158,391
非支配持分	105,860	107,819
資本合計	1,289,895	1,266,211
負債及び資本合計	2,228,560	2,213,481

(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結純損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
売上高	689,989	745,499
売上原価	△504,235	△539,682
売上総利益	185,753	205,816
販売費及び一般管理費	△137,696	△146,217
持分法による投資利益	1,229	705
営業利益	49,286	60,305
その他収益	1,839	8,017
その他費用	△3,108	△4,661
事業利益	48,017	63,661
金融収益	4,326	5,701
金融費用	△3,483	△4,429
金融収益・費用合計	842	1,271
税引前四半期利益	48,860	64,933
法人所得税費用	△6,558	△11,818
四半期純利益	42,301	53,115
親会社の所有者に帰属する四半期純利益	37,540	48,127
非支配持分に帰属する四半期純利益	4,760	4,987
1株当たり四半期純利益		
基本的1株当たり四半期純利益(円)	163.29	213.05
希薄化後1株当たり四半期純利益(円)	162.50	212.01

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	42,301	53,115
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債(資産)の純額の再測定	1,031	△2,661
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産の純変動	△2,170	△9,322
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	△23	118
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,161	△11,864
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△623	337
在外営業活動体の換算差額	699	△51,973
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	△44	16
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	31	△51,620
その他の包括利益(税引後)合計	△1,130	△63,484
四半期包括利益合計	41,170	△10,369
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	37,701	△11,639
非支配持分に帰属する四半期包括利益	3,468	1,270

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高	90,873	101,237	690,890	△29,259	△45,106	95,891
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期純利益	—	—	37,540	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	992	△2,169
四半期包括利益合計	—	—	37,540	—	992	△2,169
所有者との取引額等						
配当	—	—	△10,407	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△10,024	—	—
自己株式の処分	—	—	△85	202	—	—
自己株式の消却	—	—	△10,315	10,315	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	3,505	—	—	△3,505
株式報酬取引	—	26	—	—	—	—
その他企業結合等	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	26	△17,303	493	—	△3,505
期末残高	90,873	101,263	711,127	△28,765	△44,114	90,216

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	225	190,686	241,696	1,095,438	73,305	1,168,743
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期純利益	—	—	—	37,540	4,760	42,301
その他の包括利益	△665	2,004	161	161	△1,292	△1,130
四半期包括利益合計	△665	2,004	161	37,701	3,468	41,170
所有者との取引額等						
配当	—	—	—	△10,407	△2,208	△12,615
自己株式の取得	—	—	—	△10,024	—	△10,024
自己株式の処分	—	—	—	117	—	117
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△3,505	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	26	—	26
その他企業結合等	—	—	—	—	21,926	21,926
所有者との取引額等合計	—	—	△3,505	△20,288	19,717	△570
期末残高	△440	192,690	238,352	1,112,851	96,491	1,209,343

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高	90,873	101,420	735,653	△43,629	△32,480	105,270
会計方針の変更の影響	—	—	△244	—	—	—
修正再表示後期首残高	90,873	101,420	735,408	△43,629	△32,480	105,270
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期純利益	—	—	48,127	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,630	△9,310
四半期包括利益合計	—	—	48,127	—	△2,630	△9,310
所有者との取引額等						
配当	—	—	△12,428	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△1,506	—	—
自己株式の処分	—	—	△48	165	—	—
自己株式の消却	—	—	△15,166	15,166	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	4,544	—	—	△4,544
株式報酬取引	—	59	—	—	—	—
その他企業結合等	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	59	△23,099	13,826	—	△4,544
期末残高	90,873	101,479	760,437	△29,803	△35,111	91,415

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	548	226,377	299,716	1,184,034	105,860	1,289,895
会計方針の変更の影響	—	—	—	△244	—	△244
修正再表示後期首残高	548	226,377	299,716	1,183,790	105,860	1,289,650
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期純利益	—	—	—	48,127	4,987	53,115
その他の包括利益	373	△48,199	△59,767	△59,767	△3,716	△63,484
四半期包括利益合計	373	△48,199	△59,767	△11,639	1,270	△10,369
所有者との取引額等						
配当	—	—	—	△12,428	△2,265	△14,694
自己株式の取得	—	—	—	△1,506	—	△1,506
自己株式の処分	—	—	—	116	—	116
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△4,544	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	59	—	59
その他企業結合等	—	—	—	—	2,954	2,954
所有者との取引額等合計	—	—	△4,544	△13,758	688	△13,069
期末残高	921	178,178	235,404	1,158,391	107,819	1,266,211

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	48,860	64,933
減価償却費及び償却費	62,652	60,991
受取利息及び受取配当金	△4,103	△5,649
支払利息	3,387	3,994
持分法による投資損益	△1,229	△705
固定資産除売却損益	972	626
営業債権の増減額	8,476	5,803
棚卸資産の増減額	△15,098	△11,300
営業債務の増減額	△7,369	△11,950
その他	△2,371	△3,849
小計	94,176	102,894
利息及び配当金の受取額	4,597	5,816
利息の支払額	△3,998	△3,877
法人所得税の支払額又は還付額	△5,110	△24,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,664	80,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△56,798	△92,188
有形固定資産の売却による収入	2,444	4,552
その他の金融資産の取得による支出	△3,400	△2,573
その他の金融資産の売却及び償還による収入	11,995	10,090
子会社の取得による支出	△76,661	△525
子会社の売却による収入	—	3,352
その他	119	△1,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,300	△78,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の増減	3,297	△9,424
長期有利子負債の借入及び発行による収入	41,679	81,090
長期有利子負債の返済及び償還による支出	△37,991	△50,726
非支配持分株主からの払込みによる収入	—	2,940
自己株式の取得による支出	△10,024	△1,506
配当金の支払額	△10,407	△12,428
非支配持分株主への配当金の支払額	△2,208	△2,265
その他	△372	△313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,026	7,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	△531	△6,044
現金及び現金同等物の増減額	△49,194	3,467
現金及び現金同等物の期首残高	147,325	126,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	98,130	129,884

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるAGCフラットガラス・フィリピン社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、建築用ガラス、自動車用ガラス、ディスプレイ用ガラス、電子部材、クロールアルカリ・ウレタン、フッ素・スペシャリティ及びライフサイエンス製品等の販売を行っており、これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。建築用ガラスの据え付け等、工事に係る収益については、履行義務の進捗に応じて収益を認識しております。進捗度の測定は、発生したコストに基づいたインプット法等により行っております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

履行義務充足前に顧客から対価を受け取る場合には、契約負債として認識しております。

上記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約及び履行義務を識別し取引価格を算定することにより、従前の会計基準に基づき認識していた収益と比較し、一部取引について顧客から受け取る対価の測定に差異が生じております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、要約四半期連結財政状態計算書の当第1四半期連結会計期間の期首において、営業債権が524百万円減少し、繰延税金資産が280百万円増加し、利益剰余金が244百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間の期末において、営業債権が499百万円減少し、繰延税金資産が281百万円増加し、利益剰余金及びその他の資本の構成要素がそれぞれ201百万円、17百万円減少しております。

なお、要約四半期連結純損益計算書の当第2四半期連結累計期間において、売上高が39百万円増加し、法人所得税費用が3百万円減少しております。

当社グループは、上記基準書以外に、当連結会計年度より以下の基準書をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。以下の基準書の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

基準書	基準名	概要
IFRS第2号 (2016年6月改訂)	株式に基づく報酬取引の分類及び測定	株式に基づく報酬取引の会計処理の明確化
IFRS第9号 (2014年7月改訂)	金融商品	金融商品の分類及び測定の改訂、 金融資産の予想信用損失モデルによる減損規定の導入
IFRIC第22号	外貨建取引と前払・前受対価	資産、費用または収益の認識に先立ち、非貨幣性の前払資産、前受収益負債を認識する外貨建取引の換算レート の明確化

要約四半期連結純損益計算書における「営業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標であります。「その他収益」及び「その他費用」の主な内訳には、為替差損益、固定資産売却益、固定資産除却損、減損損失、事業構造改善費用などがあります。「事業利益」には、金融収益・費用及び法人所得税費用を除いた全ての収益・費用が含まれております。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計上の見積りの変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定しております。そのため、会計上の見積りと実績は異なることがあります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。

見積り及びその仮定は継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した会計期間及びそれ以降の会計期間において認識しております。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に、「ビルディング・産業ガラス」「オートモーティブ」「電子」「化学品」の4カンパニーを置き、各カンパニーは、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グローバルに事業活動を展開しております。

なお、「ビルディング・産業ガラス」及び「オートモーティブ」につきましては、サプライチェーンの最上流に位置し最大の資産であるフロート板ガラス製造設備（ガラス溶解窯）等を、共同で活用しており、両カンパニー共用の資産・負債が併存しております。共用の状況は生産や販売の需給変動で左右されます。これらの状況を考慮し、財務諸表については分離することが困難であるため、「ビルディング・産業ガラス」及び「オートモーティブ」にて「ガラス」セグメントとし、財務諸表を作成しております。また、経営資源の配分の決定がそれぞれの業績に密接に影響を与え、業績評価についても不可分の関係にあることから、全体最適生産、シナジー効果の維持等を目的に、両カンパニープレジデント等参加の下で「ガラスセグメント会議」等を設置し、グループ利益の最大化を協働で図っております。これらの状況を踏まえて、「ビルディング・産業ガラス」及び「オートモーティブ」にて「ガラス」セグメントとして報告しております。

したがって、当社グループは、「ガラス」「電子」「化学品」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する主要な製品の種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等）、自動車用ガラス等
電子	液晶用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス、ディスプレイ用周辺部材、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、半導体プロセス用部材、オプトエレクトロニクス用部材、照明用製品、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル、塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、撥水撥油剤、ガス、溶剤、医農薬中間体・原体、ヨウ素製品等

I 前第2四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			セラミックス・その他	合計	調整額	要約四半期連結純損益計算書計上額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	356,602	121,530	195,804	16,052	689,989	—	689,989
セグメント間の売上高	411	873	890	17,696	19,871	△19,871	—
計	357,013	122,403	196,694	33,748	709,861	△19,871	689,989
セグメント利益又は損失（営業利益）	13,959	9,110	25,995	113	49,178	107	49,286
四半期純利益	—	—	—	—	—	—	42,301

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			セラミックス・その他	合計	調整額	要約四半期連結純損益計算書計上額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	381,005	118,945	228,113	17,435	745,499	—	745,499
セグメント間の売上高	581	949	1,606	22,377	25,515	△25,515	—
計	381,587	119,894	229,720	39,813	771,015	△25,515	745,499
セグメント利益又は損失(営業利益)	15,288	10,024	33,680	1,316	60,310	△4	60,305
四半期純利益	—	—	—	—	—	—	53,115

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

(その他収益及びその他費用)

その他収益

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
為替差益	—	1,918
固定資産売却益	405	1,510
子会社株式売却益	—	1,633
その他	1,434	2,954
その他収益合計	1,839	8,017

その他費用

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
為替差損	△986	—
固定資産除却損	△1,377	△2,137
事業構造改善費用	△255	△181
その他	△488	△2,341
その他費用合計	△3,108	△4,661

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2018年7月31日付開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率の向上を目的として、自己株式を取得するものです。

取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ② 取得しうる株式の総数 6,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.7%)
- ③ 株式の取得価額の総額 200億円(上限)
- ④ 取得期間 2018年8月1日～2018年10月31日
- ⑤ その他 本件により取得した自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、全て消却する予定です。